

米国の体質変化と日本の対応

柴田 幹雄 陸自75

米国は世界の超大国として、軍事力や経済力、そして文化や風俗などのソフトパワーをもって世界を牛耳ってきた。人権と民主主義に関して、米国の価値観や習慣を採用するよう他国に圧力をかけ、通常戦力における米国の優位を脅かすような軍事力を他国が持つことを阻止し、米国の法律を他国の社会でも適用させた。一方、1994年から2001年まで米国防務副長官を務めたストロブ・タルボットは、米

国が「覇権主義」的であると他国から見られていることについて、「米国のパワーと偉大さは、他国に対する支配を確立したり、優位を維持したりする能力にあるのではなく、国際社会全体の利益のために他国とともに努力する能力にある。・・・アメリカの外交政策は、普遍的な価値を促進することを目指している」と演説で述べた。だがつまるところ米国にとつての「国際社会全体の利益」であり「普遍的な価値」なのであることは否めない。しかしそれが世界の秩序を維持してきたこともまた事実であろう。

マニユフェスト・デステイニー

1620年のメイフラワー号の移民をきっかけに新天地を求めたプロテスタント教徒が新大陸に相次いで入植した。彼らは北米東海岸に植民地を築き、1776年7月4日独立を宣言した。開拓民は、インディアンを駆逐し土地を手に入れつつ西部へ進出した。インディアンや流れ者たちと戦いながら開拓し、生活用品も自ら作り出して生きていくという移住者に共通する開拓者精神、いわゆるフロンティアスピリットが生まれ、これが米国人のアイデンティティとなり現在まで受け継がれている。

1845年、テキサス併合などが問題になった時、コラムニスト・編集者であったジョン・オサリバンが、米国の西部開拓を正当化するための標語として「マニユフェスト・デステイニー(明白なる天命)」という言葉を使い始めた。

文明はギリシヤ・ローマから始まりヨーロッパからアメリカ大陸へ移り、さらに西に向かいアジアへ向かうという思想の米国的文明観であり、未開のインディアンを文明化し、それができなければ駆逐し、西部を開拓していくのは神から命ぜられた崇高な使命である、という考え方である。明らかに欧州民族の民族的優越意識が基盤にある。

鉄道建設も進み、南西部でアパッチ族のジェロニモが投降したのを機に、

米国は1890年、「フロンティアの消滅」を宣言した。

しかしマニユフェスト・デステイニーに裏打ちされた米国の西への「フロンティアスピリット」は、市場を求める帝国主義に形を変え、そのまま太平洋へ向かった。1900年に米国はハワイを併合した。また1898年に米西戦争に勝利した米国は、スペインから購入という形でフィリピンを獲得、植民地化した。

太平洋へ進出した米国は、海洋国家として海軍を増強し、日本を意識してハワイの軍事基地を強化した。やがて中国へと目を向ける。そこで義和団事件後に結ばれた北京議定書による既得権を持った列強と日本の存在にぶつかると。日露戦争で勝利し欧米列強に並ぶ日本と、これを警戒の目で見始めた米国は必然的に対立する。

米国は西へ西へと進む間に立ちほだかる勢力は実力で抑え込んできた。大東亜戦争で日本を叩き潰した米国は太平洋国家となり、更には東西で対立したソ連を冷戦で崩壊させる。さらに西へ進む米国は中東でサダムフセインを排除し、イスラム原理主義のテロとの戦いで泥沼のアフガニスタン・ISとの戦いに明け暮れる。そして米国はこ

れ以上西へ進めば、その先は友邦イスラエルであり、更には米国開拓の始祖、白人社会のルーツである欧州を指呼の間に覗くところに至った。マニユフェスト・デステイニーとフロンティア精神、そして世界の秩序維持、経済的利権など複雑に絡み合った米国の西進もここで止まることになる。

米国は南シナ海・インド太平洋の覇権を重視する戦略に変換し、これに立ちほだかる中国に対し知的財産権保護を掲げて貿易戦争を仕掛けていく。米国は自国の面前に立ちほだかる勢力を常につぶしてきたが、貿易戦争で中国を完膚なきまでに圧倒する覚悟で臨んでいるかどうかはわからない。

また貿易・経済だけで中国が崩壊するとも考えにくい。中国が日本へすり寄ってきているところを見れば効果は大きいだろう。いずれにせよこのマニユフェスト・デステイニーの思想が、米国的正義と文化を他国に強要し、世界秩序を守るといふ行動原理の基盤の一つではある。

米国の人種構成

私は2012年に米国マサチューセッツ州ボストン近郊に1年間滞在した。ボストンは米国独立戦争のゆかりの地であり、ボストン近郊にはハーバード大学、マサチューセッツ工科大

学、ボストン大学などがある学園都市

でもある。西部劇映画で粗野なカウボーイたちがいうところの「お高くとまった鼻持ちならない奴ら」が住む代表的な場所というイメージもある。ところが私が買い物に行く郊外の大型スーパーマーケットなどのレジで働いているのはほとんどがヒスパニック系の人たちだった。また私が乗っていた車がトヨタだったので、ボストンのトヨタ正規販売店に整備などで訪れると、お客もスペイン語しかできない人も多かった。受付担当者が英語しかできないと工場で整備をしているスペイン語ができるメカニックが、ウエスで手をふきながら出てきて通訳することもあった。

カルフォルニア州やニューメキシコ州のように歴史的にヒスパニックの多い州ならともかく東部13州の代表ともいえるマサチューセッツでもこのようなかと大変印象的だった。

米国は多様な人種で成り立っている国であるが、白人（ホワイト）、アングロサクソン、郊外居住者（サバーバン）、プロテスタント、いわゆるWASPと言われる北西ヨーロッパ出身の初期の入植者の子孫たち、いわば白人エリート層が米国をリードしてきたと言える。日本人、特に年配者にとつては米国とは英語を話す白人国家である

という認識もある。

米国の国勢調査における人種は、白人、黒人、アメリカ先住民・アラスカ先住民、アジア、ハワイ及び太平洋諸島、その他、に区分されている。白人はヨーロッパ、中東、北アフリカ出身を含んでいる。

一方ヒスパニックというのは言語・文化による区分で、人種は白人でも文化としてヒスパニックやアラブに区分される人口も多い。

米国は10年ごとに国勢調査を行い、2011年の非ヒスパニック系白人は63・4%で、ヒスパニック系は16・7%である。10年前に比して非ヒスパニック系白人は5・4ポイント減り、ヒスパニックは3・8ポイント増えている。ヒスパニック系は移民による人口増加、出生率ともに高く、平均年齢も若く27歳である。非ヒスパニック系白人の平均年齢は42歳でかつ出生率は低く高齢化に向かっている。

人口比の予測では2040年以降辺りでヒスパニック及び黒人、アジア人などのマイノリティー集団が、全人口の50%を超え逆転する。また2060年にはヒスパニックは全人口の30%に達する。つまり今後20年ほどでいわゆる白人は半数を下回るとともに高齢化も進み、従来マイノリティーと言われていた人たちに社会保障的に支えられ

る立場になる。2012年のデータでも、州別にみればいわゆるマイノリティーが過半数を超えている州がいくつかある。人口最大の州カルフォルニアでは59・9%、ニューメキシコが59・5%、ワシントンDCでは65・2%がマイノリティー集団である。そして冒頭で記したように東部13州のなかでもあったマサチューセッツ州でもヒスパニック系の人たちが増えている。

米国のリーダーシップ

バラク・オバマ第44代米大統領は、ケニア出身の父バラク・オバマ・シニアとカンザス州出身の白人女性であるアン・ダナムを母としてハワイで生まれた。のち両親は離婚し、オバマ氏は母の再婚相手のインドネシア人と共にインドネシアで幼少期を過ごした。その後ハワイの母方の祖父母とハワイで暮らし高校を卒業した。このような生い立ちや、本人自身のアフリカ系の容貌を受け継いでいることから、おそらく白人の人種的優越感によるマニユフェスト・デステイニー的思想に大きな影響を受けているとは考えられない。2004年の民主党大会における基調演説では「全ての人は生まれながらにして平等であり、自由、そして幸福の追求をする権利を持つ」という独立宣言をした米国だからこそ、自

分のような人生がありえた。ブラックの米国もホワイトの米国もラティーン（ヒスパニック）の米国もエイジアン（アジア人）の米国もなく、ただアメリカ合衆国があるだけだ」と述べている。

2013年シリア内戦の際、アサド政権の化学兵器の使用疑惑が浮上し、米国は軍事力を行使すると警告した。しかしオバマ大統領は外交的解決に拘り、軍事力行使ができなかった。そしてその力の空白を埋めたのがISだった。米国的正義を、力をもって強要する決断ができなかったのだ。またシリア内戦に関し、退役軍人から米国はいつまでも世界の警察官でなければいけないのか？ という書簡を受けとったことに触れ、「米国は世界の警察官ではない」という意見に同意する」とテレビで述べた。この背景には米国が深刻な不況に直面し、安全保障上の危機にも直ちに米軍を投入する財政的余裕がなかったこと、2001年から2010年までのイラク、アフガニスタンなどにおける対テロ戦争に疲弊していたことなどが大きな理由であろう。だが私にはオバマ自身の出自、家庭環境などからマニユフェスト・デステイニー的思想にあまり色濃く染まっていなかったからではないか、それも遠因の一つではないかと思う。

翻ってトランプ大統領もその対抗馬だったヒラリー・クリントンも白人の、しかも極めて裕福なハイソサエティーの出である。トランプ大統領は経済界出身であり、アメリカ・ファースト、メイク・アメリカ・グレート・アゲイン(米国を再び偉大な国に)を旗印に、米国の我がままを周辺に押し付けてきている。

中間選挙で上院の過半数は失ったもののトランプには岩盤的支持者が40%はおり、直ちにレームダックにはならない。

ただ次の選挙でどのような候補が出てくるかでまた米国は変わる可能性が大きい。先回の選挙でマルコ・ルビオ上院議員が大統領選に出馬した。彼の両親はキューバ出身で、1957年に経済移民として米国に渡ったキューバ人で、ルビオはフロリダで生まれている。

家庭ではスペイン語が母語であり、スペイン語が堪能なヒスパニック系候補者であった。彼の外交政策は必要なら米国・米軍が積極的に海外にも介入すべきというものであり、かなり強硬なものを持ち出していたが、シリア空爆には慎重な姿勢を見せていた一面もある。地元フロリダの共和党予備選でトランプに敗れ大統領選から脱落した。

議員マイクホンダ氏は3世の日系米国人だが、慰安婦問題、歴史認識問題などで安倍首相批判の急先鋒であった。彼の地元ではアジア系が30%を占め、韓国系米国人の票が目的で「安倍首相は謝罪し、慰安婦問題や侵略責任を受け入れよ」などの発言が出ているとの観測であった。

サンフランシスコ市は大阪市と60年にわたり姉妹都市として交流をしてきた。しかし中国系団体が寄贈した慰安婦像を市の公共物として受け入れることを発表した。大阪市は姉妹都市関係を維持できないとして関係終了の書簡を届けるという事態になった。これもサンフランシスコに多数の不法移民を含むマイノリティーが集まっており、それが政治的影響力を持つていることも一因である。

たまたま慰安婦関係で表に出た事象を取り上げたが、人種構成比が変わることで今までと異なった政治的方向性が生まれることは理解できると思う。人口比率上ヒスパニックが増えれば、米国外大統領にヒスパニック系が就任することは当然あり、アジア系の大統領が誕生することもあり得るだろう。

米国の変質

ヒスパニック系やアフリカ系の家庭における貯蓄率や子供の教育投資への

比率は白人に比して低い。これはヒスパニック系などのマイノリティーの収入そのものが低いことが原因ではあるが、新たに流入して行くヒスパニック系も当然低所得でこの構造は近い将来も変わらないだろう。2040年にマイノリティー集団が過半数を占めるなら選挙で選ばれるリーダーたちの政治信条や選挙争点なども変わる。アジア系は収入こそ高いがマイノリティーの中でも少数派である。しかし選挙戦を勝ち抜く財力を考えれば裕福な中国系の大統領候補が出現する可能性もある。その時代にも米国は白人国家としてマニフェスト・デステイニーの精神盤巻を持ち続け、世界秩序維持の使命感を持ち続けるだろうか。

米国は石油も農産物もほぼすべての資源を自国で賄える国であり、大国としては唯一、内向きでも生存できる国である。トランプの言うアメリカ・ファーストを内向きの意味で言い出すとその時こそ世界の警察官が不在になる。

中国の台頭

中国は1840年のアヘン戦争以来約100年以上に亘り欧米列強に蹂躪され、中華的価値観を否定されてきた。中国は、分裂した数百年を除き常に世界の経済大国であったし軍事大国でも

あった。明の時代には領土も拡大し満州(ベトナムまで支配下に置き鄭和は大艦隊を率いてアフリカまで遠征している。中国にとって最大の屈辱はそれらの栄光を否定され、国際ルールもすべて西欧が作ったものに従わねばならないことだ。過去の栄光を取り戻し中華的価値基準と国際ルールを中国が定めるようにする。それが「中国の夢」である。だがこの夢は、米国のように民主主義、自由、人権といった世界の普遍的価値については何の価値観も置かない。ただ中国の影響力を拡大することのみを目的にしているように見える。中国は「一带一路」をキャッチフレーズに、経済力をバックにアジア、アフリカ、南太平洋諸国に露骨な干渉政策をもって進出している。国内では軍改革を進め近代化に血道をあげている。2020年には軍改革を完成し、いかなる状況においても勝利できる軍に仕立て上げるのだ。さらに2030年には中国海軍の主要艦艇数は米海軍を凌駕するという。さらに2050年頃には宇宙・サイバーも含めクロスドメインの総合的作戦機能を獲得すると思われる。また中国は海外に投資し、建設会社、各種企業などが進出し中国の海外権益が大きくなれば自国民と権益保護のため、軍の海外展開能力向上を強化する。この2050

年は米国の人口動態でマイノリティー集団が過半数になる予測の10年後である。

日本の対応

日本は、戦後米国の横暴に時として顔をしかめながらも、米国的価値観を受け入れ、その価値観で世界を律していく米国の後ろで経済発展に専念できた。厳しい国際情勢に対応して日本の防衛力は微増ながらも向上しつつある。だが自衛隊は米軍との共同の前提無しには機能が完結しない状態から脱し切れていない。また憲法問題から、国民も、政治家も軍事に対する認識は十分ではない。

2040年以降、米国は民族構成の変化からマニフェスト・デスティニーの使命感を消失し、世界の警察官であり続けることに熱意を失う蓋然性がある。さらに今の予測通りに中国が強国として再興してきた場合、中国は人口、領土の面積などから米国をはるかに凌ぐ人類史上最強の国家になる可能性を持っている。そしてその軍改革の成果が今世紀半ばくらいに効果を發揮し始めれば太平洋の半分を中国が支配し、日本は明らかに中国の海に囲まれる。

中国の軍事力が米国並みもしくは米国を凌ぐ強国になるような条件下で、

日本は世界の警察官の熱意を失った米国の尻をたたきつつ米国に追隨して中国に対抗するか、または中国に追隨するか（バンドワゴニング）、または防衛力を相当に強化して新たな同盟関係も含み独自の防衛態勢を構築するのか（バランシング）の選択を迫られる。日本は歴史的に強国と同盟して脅威に対抗している。日英同盟で英国と同盟してロシアに対抗した。ドイツと同盟して米国と対抗した。戦後は米国と同盟してソ連と対抗してきた。サミュエル・ハンチントンの「文明の衝突と21世紀の日本」によれば、日本は歴史的にバランシングよりバンドワゴニングを採ってきた。従って世界が2強の時代になれば米国か中国を選ぶことになる。だが結局日本は米国との同盟を選ぶしかないだろうと述べている。だがその条件として米国が世界の超大国として世界の問題に積極的に指導力を發揮すること、米国が台頭する中国と戦うことを日本に確約すること、戦争のリスクを避けつつ日米で中国を封じ込める力があることを掲げている。では民族構成が変わり、体質変化をしつつある米国が21世紀半ばにその力と意思があるかが問題になる。30年後までに日本はその解決策を見出すことができらるだろうか。